

人と人をつなぐ、  
あなたのベストパートナーでありたい。

稲畑産業株式会社

**IK INABATA**

# 株主通信

2024年 3月期

2023.4.1 >>> 2024.3.31





## 長期ビジョンを見据え、 新中期経営計画「New Challenge 2026」の 目標達成に向けて、グループ全社で邁進いたします。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当社グループの2023年4月1日から2024年3月31日における事業の概況  
をご報告させていただきます。

代表取締役社長 **稲畑勝彦**

### 当期の業績について

当連結会計年度における世界経済は、世界的に金融引き締めが続くなか、一部の地域では弱さがみられましたが、総じて景気は緩やかに回復しました。

米国では、個人消費や設備投資を中心に景気は回復しました。中国では、消費や固定資産投資などを中心に回復に足踏みがみられました。アジア新興国では、インドの

景気は回復、インドネシアも緩やかに回復し、タイでも持ち直しの動きがみられました。欧州では、ユーロ圏、英国とも消費や生産を中心に景気は弱含みしました。

一方、日本経済は、設備投資などが緩やかに回復し、企業収益や雇用情勢も総じて改善しました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、766,022百万円(対前期比4.1%増)となり、過去最高を更新しました。利益面では、営業利益は21,190百万円(同4.3%増)となり、過去最高を更新し、経常利益は21,393百万円(同11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は20,000百万円(同2.7%増)となりました。

ました。定量面では、売上高がやや未達となりましたが、営業利益は目標を達成し、売上高、営業利益ともに、3期連続で過去最高を更新することができました。また、ネットD/Eレシオは0.06倍と財務健全性を維持しながら、資本効率向上のため自己株式取得を継続して行った結果、ROEは10.5%となり、NC2023の目標値である10%を上回りました。

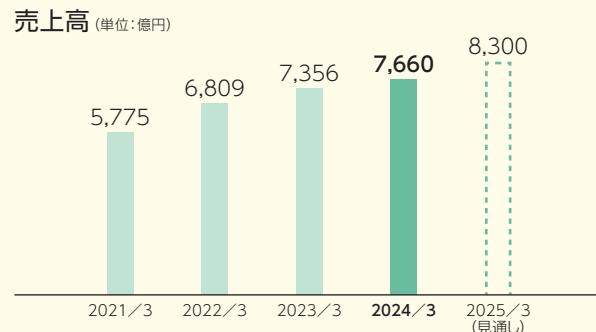
定性面では、自動車向けの樹脂の販売や再生可能エネルギー関連、リサイクル樹脂などの環境負荷低減商材の売上が拡大し、主要セグメントが総じて順調に推移しました。また、米国におけるリチウムイオン電池関連材料の新会社設立や、うなぎなど農水産加工品の製造・販売を行う食品関連企業の子会社化などを実施し、今後の収益拡大に向けた準備を進めました。

サステナビリティへの対応については、2023年4月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、提言に基づく情報開示を行って

### 中期経営計画NC2023の 振り返りについて

2024年3月期は、3カ年の中期経営計画「New Challenge 2023」(以下、NC2023)の最終年度となり

### ● 連結財務ハイライト



います。また、商社グループである当社にとって最大の財産である社員がそれぞれの能力を最大限発揮できるよう、ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた人事制度の整備や、グローバル人材の育成に向けて、研修制度の充実化などを進めました。

### 新中期経営計画NC2026について

長期ビジョン<sup>(※1)</sup>を目指す第3ステージとなる3カ年の新中期経営計画「New Challenge 2026 (以下、NC2026)」を策定し、2024年4月よりスタートしました。NC2026では、NC2023からさらに成長に軸足を移し、「投資による成長の加速」をメインテーマとしています。具体的な戦略として、「成長戦略」と、それを支える「経営基盤戦略」(財務・サステナビリティ・デジタル戦略)に分類して整理しました。

成長戦略としては、成長に向けた投資を積極的に

実施していくことで、さらなる収益の拡大や利益率の向上を目指します。対象として、再生可能エネルギーやリサイクルといった環境関連、自動車関連、食品などの領域でビジネスを拡大していきます。

経営基盤戦略としては、財務戦略のなかで「PBR1倍を常態的に超える株価水準の早期達成」を掲げました。「資本コストや株価を意識した経営」の実践により、早期の達成を目指していきます。

また、サステナビリティ戦略として、2022年6月に特定したマテリアリティ(経営の重要課題)に対処すべく、「サステナビリティ中期計画」を新たに策定しました。NC2026と同じ時間軸である3カ年の目標を設定し、2050年度カーボンニュートラルの達成に向けた温室効果ガス削減や人的資本の育成・強化といった施策に取り組んでまいります。

これらの戦略を着実に実行していくことで、2027年3月期に売上高9,500億円、営業利益270億円の達成を

目指します。

NC2026の株主還元の方針としては、NC2023の方針であった累進配当<sup>(※2)</sup>および総還元性向<sup>(※3)</sup>50%程度を目安とすることを継続します。

(※1)長期ビジョン(2030年頃)  
連結売上高1兆円以上、海外比率70%以上など

(※2)1株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくこと

(※3)総還元性向=(配当金額+自己株式取得額)÷連結純利益×100

### 配当について

当期の期末配当金につきましては、1株当たり65円とさせていただきます。すでに2023年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり55円とあわせまして、年間配当金は1株当たり120円となります。

### 株主の皆様へ

世界経済は、一部の地域に弱さがみられるものの、総じて景気回復が続くとみています。一方で、物価上昇や金融資本市場の変動、中国経済の先行き懸念、中東地域を巡る情勢など、グローバルにビジネスを展開する当社グループを取り巻く環境は不透明な状況が続くと想定されます。

しかし、当社グループの商社機能を基本としたビジネスモデルに変わりはなく、経済環境や社会の変化に適切かつ迅速に対応しながら、NC2026の目標達成に向けて、グループ全社で各種の戦略に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2024年6月

### 新中期経営計画NC2026について

#### ● 全社成長戦略

長期ビジョン	戦略
連結売上高 1兆円以上	手段：投資の積極化による収益拡大 事業領域：環境関連ビジネス、食品等生活産業ビジネスの拡大
複合機能の高度化	複合機能(特に製造・物流)強化による差別化・収益性向上
事業ポートフォリオ	主要セグメント(合成樹脂・情報電子)の深耕 主要セグメントに並ぶ収益の柱の確立
海外比率 70%以上	成長エリア(従来のアジア拠点に加え、特にインド、メキシコなど米州)の深耕 未開拓エリア(東欧等)への進出

#### ● 経営基盤戦略

経営基盤	戦略
財務	資本効率のさらなる向上と累進配当を始めとする株主還元の重視 「資本コストや株価を意識した経営」の実践(PBR1倍を常態的に超える株価水準の早期達成)
サステナビリティ	全社推進の土台となるサステナビリティマネジメントの整備：マテリアリティに沿った戦略とKPI・目標の設定およびモニタリング
デジタル戦略	経営情報インフラの高度化とグループ全体のセキュリティ強化

#### ● 定量目標

	2027年3月期
売上高	9,500億円
営業利益	270億円
経常利益	260億円
親会社株主に帰属する当期純利益	190億円
ROE	10%以上
ネット D/E レシオ	0.5倍以下
自己資本比率	概ね50%前後
為替レート	¥145.0/USD

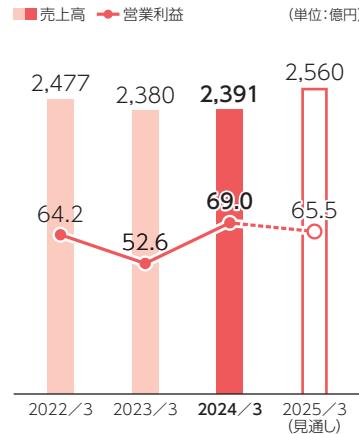
1株当たりの配当額の推移(単位:円)



## 情報電子事業

世界各地の拠点と連携し、原材料だけでなく、ワールドワイドのサプライチェーン構築などの機能をご提供します。

### セグメント別売上高・営業利益



- 売上高  
239,114百万円 対前期比 0.5%増 ↗
- セグメント利益  
6,904百万円 対前期比 31.0%増 ↗

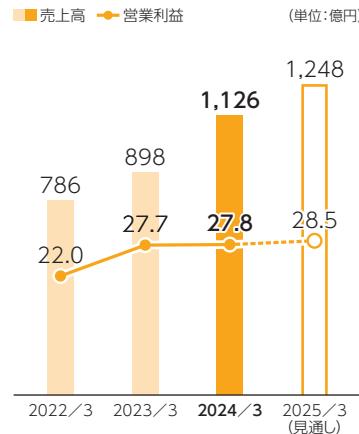


- フラットパネルディスプレイ関連では、大型TV向けは低調でしたが、車載向け、有機EL関連などは堅調に推移しました。
- LED関連では、関連部材の販売が好調でした。
- インクジェットプリンター関連では、関連材料の販売は減少しました。
- 複写機関連では、オフィス向けトナーの在庫調整などにより、関連材料の販売が減少しました。
- 太陽電池関連は、世界的な市場拡大を背景に、欧米を中心に関連材料の販売が増加しました。
- 二次電池関連は、欧米を中心に関連材料の販売が増加しました。
- フォトマスク関連は、半導体用、FPD用ともに関連材料の販売が増加しました。
- 半導体・電子部品関連は、販売はほぼ横ばいとなりました。

## 化学品事業

マーケット、商材の専門知識に加えて物流関連の機能をいかし、顧客のニーズに合わせた最適なソリューションをご提案します。

### セグメント別売上高・営業利益



- 売上高  
112,657百万円 対前期比 25.4%増 ↗
- セグメント利益  
2,788百万円 対前期比 0.6%増 ↗

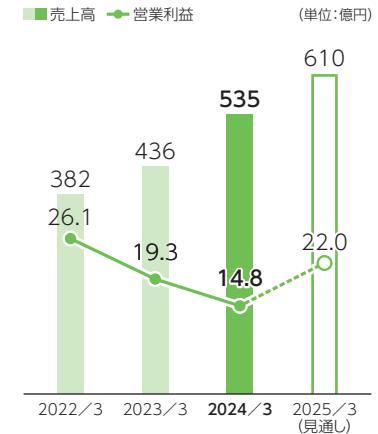


- 樹脂原料・添加剤は、ウレタン関連の販売が増加しましたが、米国向けの輸出販売などが減少しました。
- 自動車部品用の原料は、EV向け放熱材原料の販売が低調でした。
- 塗料・インキ・接着剤分野では、新規連結により販売が増加しました。
- 製紙用薬剤は、情報用紙向けの在庫調整の影響もあり、販売がやや減少しました。
- 建築資材は、輸入木材の販売は減少しましたが、木質ボードやハウスメーカー向けの販売が増加し、全体では横ばいでした。

## 生活産業事業

ライフサイエンスと食品を通じて、人々のより健康で快適な生活に貢献します。

### セグメント別売上高・営業利益



- 売上高  
53,597百万円 対前期比 22.8%増 ↗
- セグメント利益  
1,480百万円 対前期比 23.6%減 ↘

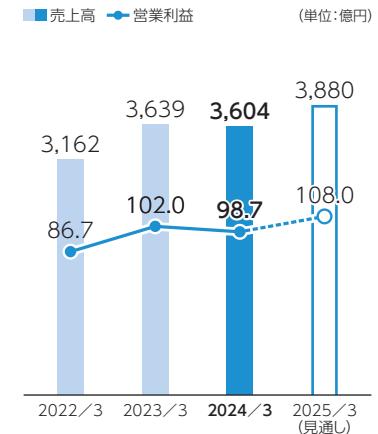


- ライフサイエンス関連では、医薬品・家庭用品・防殺虫剤関連ともに原料販売が堅調に推移し、売上が増加しました。
- 食品関連では、農産物は量販店・宅配向け冷凍野菜・果実の販売が好調でした。
- 水産物は、回転寿司・量販店向けが回復し、国内の水産加工品の販売は増加しました。
- 米国市場での水産加工品などの日本食向け商材は、主に競争激化により販売が大きく減少しました。

## 合成樹脂事業

国内外のネットワークとグループのメーカー機能を活用し、材料の選定から加工に至るまで顧客をトータルにサポートします。

### セグメント別売上高・営業利益



- 売上高  
360,471百万円 対前期比 1.0%減 ↘
- セグメント利益  
9,879百万円 対前期比 3.2%減 ↘



- 汎用樹脂関連では、日用品などを中心に販売が減少しました。
- 高機能樹脂関連では、OA・家電関連は在庫調整の影響により販売が減少しました。自動車関連は、中国での販売が落ち込みましたが、国内は好調、東南アジアは堅調でした。
- コンパウンド事業は、OA・家電向けを中心に低調でした。
- ポリオレフィン原料は、販売が減少しました。
- フィルム関連では、軟包装分野は物価上昇による消費停滞などにより、売上は減少しました。
- シート関連は、スポーツ資材関連を中心に堅調でした。
- リサイクル原料ビジネスは順調に伸長しました。

# 特集

サステナビリティ

情報電子事業(環境・エネルギー分野)

## リチウムイオン電池関連材料の取り組み ～米国に新会社を共同設立～

当社は、中期経営計画NC2023の注力分野である環境・エネルギー分野において、太陽光発電やバイオマス発電の材料を拡販するなど、様々なビジネスを展開しています。その中から、今回はリチウムイオン電池ビジネスについてご紹介します。

当社は、リチウムイオン電池材料の拡販を行っています。リチウムイオン電池は、エネルギー密度が高く(小型で大容量の電力を蓄えることができる)、充電により繰り返し使用できる二次電池です。従来からあったスマートフォンやパソコンなどの用途に加え、近年では電気自動車や定置用大型蓄電池などの用途で、今後大幅な成長が期待されています。

当社では、2018年頃からリチウムイオン電池の関連材料のひとつであるカーボンナノチューブ(以下CNT)分散体を製造する東洋インキグループ(現artienceグループ)と共同で、顧客開拓を進めてきました。同社のCNT分散体は、長年の顔料分散技術で培った知見を応用したもので、CNTを均一高濃度に分散させることができます。リチウムイオン電池の高容量化が実現できる技術で、2019年には海外大手電池メーカーに採用されました。



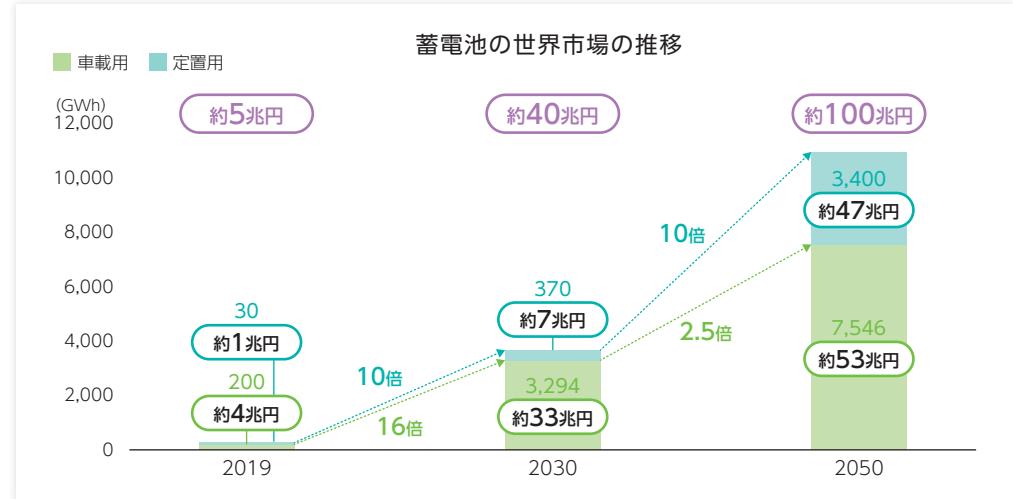
**CNT分散体**  
リチウムイオン電池の導電助剤として用いることで、電池の高容量化に貢献します

その後、同電池メーカーが北米で新工場の立ち上げを計画し、それにあたって新たな供給拠点が必要となったことから、当社は2023年1月に東洋インキSCホールディングス株式会社(現artience株式会社)による米国リチウムイオン電池向け材料の新会社「ライオケム・イー・マテリアلز合同会社」設立に参画しました。当社は、新会社が製造するCNT分散体を同電池メーカーへ独占的に販売します。



### ライオケム・イー・マテリアلز合同会社

本店所在地	アメリカ合衆国ケンタッキー州
事業内容	リチウムイオン電池用分散体の製造・販売
会社設立	2023年1月



経済産業省 蓄電池産業検討官民協議会 2022年8月31日発表資料「蓄電池産業戦略」

自動車産業は電動化によって100年に一度の変革期を迎えていると言われており、今後10年の活動が非常に重要になってきます。今回のような投資案件にも積極的に挑戦することで、リチウムイオン電池関連材料の販売拡大を目指すとともに、引き続き2024年4月にスタートした新中期経営計画NC2026でも、成長市場である環境・エネルギー分野への取り組みを加速してまいります。

当社WEBサイト  
サステナビリティページ



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期末 2023年3月31日現在	当期末 2024年3月31日現在
流動資産	315,373	354,006
固定資産	65,070	73,314
<b>資産合計</b>	<b>380,443</b>	<b>427,320</b>
流動負債	173,534	189,238
固定負債	25,402	31,327
<b>負債合計</b>	<b>198,936</b>	<b>220,565</b>
純資産合計	181,507	206,754
<b>負債純資産合計</b>	<b>380,443</b>	<b>427,320</b>

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期 2022年4月1日～ 2023年3月31日	当期 2023年4月1日～ 2024年3月31日
売上高	735,620	766,022
売上総利益	62,874	69,288
販売費及び一般管理費	42,560	48,097
<b>営業利益</b>	<b>20,314</b>	<b>21,190</b>
営業外損益	△ 1,203	203
<b>経常利益</b>	<b>19,110</b>	<b>21,393</b>
特別損益	8,411	6,631
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>19,478</b>	<b>20,000</b>

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：百万円)

科目	前期 2022年4月1日～ 2023年3月31日	当期 2023年4月1日～ 2024年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	9,915	30,187
投資活動による キャッシュ・フロー	8,278	△ 2,386
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 17,568	△ 13,981
現金及び現金同等物に係る 換算差額	912	2,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,538	16,511
現金及び現金同等物の期首残高	28,251	29,790
現金及び現金同等物の期末残高	29,790	46,301

- Point 1 流動資産の増加**  
売掛金や現金及び預金の増加等により、38,632百万円増加しました。
- Point 2 流動負債の増加**  
支払手形及び買掛金の増加等により、15,704百万円増加しました。
- Point 3 純資産の増加**  
円安の影響による為替換算調整勘定の増加や利益剰余金の増加等により、25,247百万円増加しました。
- Point 4 売上高の増加**  
M&Aによる新規連結や円安の効果により、30,402百万円増加しました。
- Point 5 営業利益の増加**  
売上高の増加等により、876百万円増加しました。
- Point 6 経常利益の増加**  
受取配当金の減少はあったものの、営業利益の増加に加え、持分法投資損益の改善等により、2,282百万円増加しました。

会社概要 (2024年3月31日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業年月日	1890年10月1日
設立年月日	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
従業員数	748名(グループ会社への出向者を含む) [連結4,631名]
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
東京本社	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
名古屋支店	名古屋市中区名駅二丁目27番8号
営業所	塩尻営業所、静岡営業所、浜松営業所、九州営業所(霧島市)

株式情報 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	200,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	55,914,127株
株主数		74,851名

大株主の状況(上位10名)

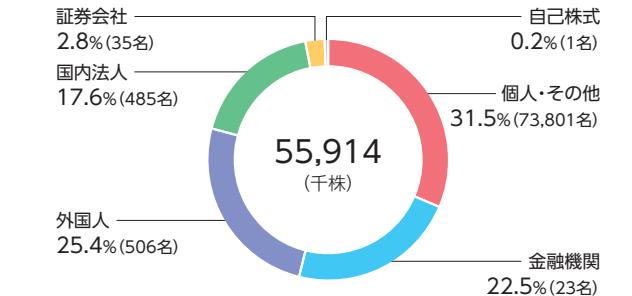
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,859	10.5
住友化学株式会社	5,591	10.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,279	4.1
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	819	1.5
株式会社みずほ銀行	744	1.3
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	734	1.3
株式会社三菱UFJ銀行	638	1.1
株式会社三井住友銀行	624	1.1
住友生命保険相互会社	611	1.1
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	591	1.1

(注)当社が保有する自己株式数72,904株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式266,400株を除く)につきましては、持株比率の計算より除いております。

役員 (2024年6月21日現在)

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	常務執行役員	中野 幸治
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	常務執行役員	高橋 豊
代表取締役専務執行役員	横田 健一	執行役員	河合 紳也
取締役	重森 隆志	執行役員	田中 勝敏
取締役(社外)	萩原 貴子	執行役員	丸田 剛志
取締役(社外)	長南 収	執行役員	農田 康一
取締役(社外)	末川 久幸	執行役員	大倉 崇晴
取締役監査等委員	久保井 伸和	執行役員	角田 正人
取締役監査等委員(社外)	佐成 実	執行役員	古林 宏之
取締役監査等委員(社外)	藤澤 友一		
取締役監査等委員(社外)	横田 乃里也		
取締役監査等委員(社外)	伊藤 志保		

所有者別株式分布状況 (2024年3月31日現在)



株価の推移 (月間終値)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 <a href="https://www.inabata.co.jp/koukoku">https://www.inabata.co.jp/koukoku</a> ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8098
単元株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区北浜三丁目5番29号 日本生命淀屋橋ビル 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 受付時間 9時~17時(土日休日を除く)
(ホームページURL)	<a href="https://www.smbj.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smbj.jp/personal/procedure/agency/</a>

### ■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会には、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

### ■ 特別口座について

株券電子化前にはふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## 定時株主総会に関するご報告

定時株主総会に関する決議ご通知につきましては、書面のご送付に代えて、当社ホームページにてご案内させていただきます。

 <https://www.inabata.co.jp/investor/>

## 株主優待制度について

### ● 株主優待の内容



(注) QUOカードのデザインは額面により異なります。

株主の皆様の日頃のご支援に感謝して、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、当社オリジナルQUOカードをお送りしております。

### ● ご発送の時期

毎年12月初旬頃に第2四半期株主通信と併せて発送いたします。

継続保有期間	保有株式数		
	100株以上 200株未満	200株以上 300株未満	300株以上
6カ月未満	500円分	500円分	500円分
6カ月以上3年未満	1,000円分	2,000円分	3,000円分
3年以上	2,000円分	3,000円分	5,000円分

### ※継続保有期間について

- 優待品贈呈の対象となる株主様は、毎年、贈呈の基準日を9月30日として、各継続保有期間中のすべての基準日時点の株主名簿において、保有株式数の条件を満たし、かつ同一の株主番号が継続して記録されている株主様となります。
- 当社は毎年、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を株主名簿の記録確認の基準日としています。

詳しくは、当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.inabata.co.jp/>

